

令和7年度 タスクフォース政策提案書

本政策提案は、「あらゆる世代・属性の誰もが性別に関係なく自分らしい選択ができる、自分らしく活躍できる地域へ」をテーマとして掲げ、若者や女性に限らず様々な世代、属性の方に鳥取県を選んでもらうための地域を目指し、提案させていただくものである。

とつとり未来創造タスクフォース

MIRAI SOZO TASKFORCE

令和7年12月21日

1. 移住、定住、関係人口創出

I 若手人材と教育現場との連携

提案内容(主な関係部局:とっとり未来創造タスクフォース)

テーマ : 県内若手人材の活躍の幅の拡大

○若手人材を人材バンクとして集約・可視化し教育現場と連携

県内外で活躍する若手人材やその人材が有する経験・スキル等を人材バンクとして集約・可視化に加え、事務局によるマッチングを行うことで、若手人材と教育現場における新たな連携の機会を創出する。併せて、人材バンク登録者が相互に交流できる機会を設けることで、若者世代のネットワーク形成の促進を図る。

【提案の背景となる現状・課題】

- ・タスクフォースの直営事業やヒアリングを通じて、教員や教員経験者から「地域と学校の連携は進んでいるものの20~30代の若手人材とつながるきっかけがない」「各分野のプロにスポット的に授業に入ってもらえる仕組みがあれば、教育側の負担軽減と生徒の体験価値向上に繋がるのではないか」等の声が聞かれている。
- ・将来の移住・定住予備群である若者世代が地域と関係を持ち続ける理由の1つとして地域への強い愛着があるといえるが、その形成のためには、幼少期から地域や地元企業、また多様な大人との触れ合いの機会を経験していくことが重要である。
- ・そこで、鳥取県内外で活躍している若手人材と教育現場との接点を増やすことが必要であると考える。

【想定される事業効果】

- ・鳥取にゆかり・関心のある若手人材を可視化し、教育現場と結びつけ、「人と地域の新しい関係」を生み出すプラットフォームを構築することで、県内人材の活力向上や県内で活躍したい県外人材の受け皿となることが期待される。
- ・人材バンクとして若手人材をネットワーク化することにより、若者同士の交流機会の創出にも繋がる。

2. ライフステージに応じた環境づくり

I 出会い・結婚

提案内容(主な関係部局:子ども家庭部)

テーマ：鳥取県だからできる「デジタルデトックス×婚活ツアー」

○若者に響く「デジタルデトックス」をテーマにしたマッチングイベントの実施

県内外在住の若者をターゲットに、若者のスマホ依存や都会疲れを鳥取県の自然で癒す「デジタルデトックス」をテーマにした婚活イベントをえんトリー(とっとり出会い系サポートセンター)と連携して実施することで、新たな出会いの創出や、鳥取県ファンの獲得を目指す。

【提案の背景となる現状・課題】

- ・近年の本県出生数の減少の背景として、コロナ禍以降激減した「婚姻数」([参考]2015:2,681組→2023:1,810組)が挙げられる。この問題に対応していくことが少子化対策における重要なポイントであるといえる。
 - ・一方で、本県が「少子化対策としての婚活支援」を行う上で、若年層への結婚支援が必要であると考えるが、本県の婚活支援の基幹事業である「えんトリー」会員における20代の割合は14.1%(女性に限ると6.2%)にとどまっている。そのため、少子化対策をさらに進めていく上での**本県婚活支援施策で検討すべきポイントとして、「若年層の利用者拡大」を進めることがまずもっての急務**であるといえる。
 - ・近年、デジタルから距離を置く環境を求めて、都市部から離れて自然を感じるデジタルデトックス体験が人気^(※)となっている。また、動画配信サービスNetflix(ネットフリックス)の恋愛リアリティードラマ「オフラインラブ」のヒットにより、若者の間でスマホ等のデジタルデバイスから離れた上で、恋活・婚活を行うことに注目が集まっている。^(※)LINEリサーチ「LINEユーザーを対象にしたスマートフォンWeb調査」
 - ・智頭町の「みたき園」は、既にデジタルデトックスに注力し、県内外から注目されているという事例もあり、鳥取県の豊富な自然資源を活かし、デジタルデトックスをテーマとしたマッチングイベントを行うことで新たな若者層を取り込むことに繋がるのではないかと考える。
- ※R7.9月に智頭町と共同で開催した「U35交流会」では、短時間のイベントながらも参加者の満足度は100%と非常に好評であった。

【想定される事業効果】

- ・都市部の若者からも需要の高いデジタルデトックスをテーマとすることで、県内に限らず県外からの若者の参加が見込める。
- ・また、東京圏在住の20代の半数近くが地方移住に関心があるとの調査結果^(※)もあることから、本事業をきっかけとして県外在住者と県内在住者をマッチングすることは、婚活を契機として本県が特にターゲットとしていきたい若年層の移住者獲得にもつながり得る。^{(※)内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」(R5年4月)}
- ・マッチングに結びつかなかった場合でも、ツアーへの参加を通じ、本県への移住者や地域活動実践者との繋がりが移住につながり、関係人口化するといった効果も期待できる。

提案内容(主な関係部局:子ども家庭部)

テーマ：あなたにあった出会いを応援！であエールプロジェクト

○多様な“結婚・家族のかたち”を応援する縁結びナビゲーター強化及び託児支援

再婚や週末婚など様々な“結婚・家族のかたち”を応援するため、「縁結びナビゲーター」(ボランティア仲人)を対象にステップファミリーやひとり親家庭についての基礎知識を学び、様々な結婚の形について認識をアップデートするための研修を実施する。

また、子ども連れであってもイベントやセミナー等へ参加しやすくするため、民間事業者等がイベント等を実施する際の託児設置に係る支援を行う。

【提案の背景となる現状・課題】

- ・近年では、再婚、週末婚、ステップファミリー(シングル子持ち同士での結婚)など多様な”結婚や家族のかたち”があり、県内在住の大学生からも「結婚の形はいろんな形があってもよい」との声が聞かれている。
- ・国内における全婚姻件数に占める再婚件数の割合は1970年代以降増大傾向にあり、令和2年の再婚件数は婚姻の約4件に1件が再婚となっており、再婚のニーズが高まっていることがわかる。^(※1)
- ・このような状況をふまえ、婚活支援サービス「えんトリー」においても多様な“結婚・家族のかたち”を応援する体制を整える必要があると考えられる。

(※1)令和4年版男女共同参画白書-第1節家族の姿の変化・人生の多様化

(※2)人口動態調査-人口動態統計-確定数-離婚

【想定される事業効果】

- ・現状では、すでに再婚支援の実績がある「縁結びナビゲーター」(ボランティア仲人)が経験をもとに支援を行っている状況であるが、経験だけではなく、ひとり親家庭に対する支援策やステップファミリーについての理解を深め知識面をアップデートすることで、再婚を希望するえんトリー会員がより安心して婚活を進めることができる。

II 男女共同参画推進

提案内容(主な関係部局:男女協働未来創造本部、子ども家庭部)

テーマ：よりよい将来設計に向けた「夫婦未来デザイン」の推進

(1)希望するキャリア形成や“共育て”実現に向けた企業向けセミナー、夫婦向け座談会の実施

性別に関わらず自分が希望するキャリアを形成したり、夫婦を基本とした地域社会での子育てを目指す“共育て”^(※)実現に向けて、社会の最小単位である夫婦のパートナーシップを大切にする意識醸成を図るため県内企業向けにセミナーを実施する。併せて夫婦等を対象として互いの価値観などを共有し、ふたりの今後の働き方、暮らし方等を考えるきっかけづくりとして座談会を実施する。
(※)共育て：子育ての当事者である親が、性別や世代にかかわらず共に子どもと過ごす時間を作り、相互に協力しながら子育てをすること。単に夫婦間だけでなく、家族や地域社会全体で子育てを支え合うことも含む。

(2)誰もが気軽に相談できるプレコンセプションケア相談体制の構築

プレコンセプションケアに興味がある方やプレコンセプションケア健診を受診した方が気軽に専門家に相談できるオンライン相談体制を整備する。

【提案の背景となる現状・課題】

(1)希望するキャリア形成や“共育て”実現に向けた企業向けセミナー、夫婦向け座談会の実施

- ・令和6年度鳥取県男女共同参画意識調査によると、家庭生活に対する意識について、「地域活動」を除き家庭における仕事(役割)の大半は女性が担っている、との回答が最も多い。また、男女がともに家事等に参加していくためには、男女ともに「コミュニケーションをはかること」が大事であるとの回答が最も多くなっている。
- ・また、妊娠・出産・子育てに関わる女性の負担は大きく、産後にキャリアプランを変更したり、働き方を変えるなど男性よりも女性が自分の希望する働き方をあきらめることが多い^(※1)。
- ・さらに、既婚者の94%が「夫婦関係は仕事に影響する」と回答した調査結果もある^(※2)。
- ・そこで、結婚や出産・子育て等の様々なライフステージにおいて、性別にかかわらず自身の希望するキャリアを築ける地域を目指すとともに、“共育て”的実現に向けて社会の最小単位である夫婦のパートナーシップを大切にする意識醸成が社会全体で必要ではないかと考える。

(※1)BABY JOB 株式会社「子育てと仕事の両立の実態調査」、(※2)Logista 株式会社「仕事と子育ての両立に関する調査」

(2)誰もが気軽に相談できるプレコンセプションケア相談体制の構築

- ・現在、思春期の体の変化や妊娠中～産後の体調・育児に関する相談は、一般社団法人鳥取県助産師会によるとつとり子育て・女性健康支援センター「とりともっと」、不妊治療に対して県立病院等に不妊専門相談センター等の窓口が設置されている。未婚や子どもがいない若年層にとっては相談対応主体が病院であること、妊娠・出産を連想させるものであることにより、相談ハードルが高くなっていると考えられる。
- ・より気軽に若年層が自身の健康について相談しやすい体制を整備することが必要ではないかと考える。

【想定される事業効果】

(1)希望するキャリア形成や“共育て”実現に向けた企業向けセミナー、夫婦向け座談会の実施

- ・企業の経営者層向けに、自社に属する社員の家族を大切にすることが企業の成長に繋がるという意識醸成を行うことで、男性育休促進をはじめ家族休暇など社員の福利厚生に係る制度整備が期待できる。
- ・夫婦が今後の暮らし方、働き方について互いの意見や価値観を共有しあうきっかけとなる場を提供することで、夫婦が同じ意識を持ちながら仕事や子育て、家事などに対応することで性的役割分担意識の解消に繋がることが期待できる。

(2)誰もが気軽に相談できるプレコンセプションケア相談体制の構築

- ・今年度新たに(株)ファミワンへの委託により実施されたプレコンセプションケアのオンラインセミナーにおいては多くの参加申し込みをいただいた(R7.8 実施 148名参加申し込み)。
- ・(株)ファミワンの専門家によるオンライン相談体制を活用することで、若年層がより気軽に相談が可能となる。さらに妊娠や出産等を具体的に考える前から、自身の体のことに意識をもつた段階で気になることを相談できるなど、早いうちから将来の選択肢を広げるための機会を増やすことに繋がる。

III 子育て、教育

提案内容(主な関係部局:教育委員会、危機管理部)

テーマ：親子向けの多様な体験機会の創出

(1)“親子”でリアル職業体験イベントの拡充・情報発信

親子一体型でのリアル職業体験イベントの拡充により、子どもたちのキャリア選択の幅を広げるだけでなく、親世代にも県内企業の魅力を認知してもらい、一層の「ふるさとキャリア教育」の推進を図る。

(2)「ぼうさいこくたい2026」を契機とした防災意識の向上

防災をテーマとした移動式の遊び場(プレイヤー)や防災イベントへの遊びを取り入れたコンテンツ実施により、子どもや若年層が「遊びながら防災を学べる」環境を地域へ届けることで、防災意識の裾野を広げるとともに、地域の集会・イベント等と連携し、防災が特別な訓練ではなく生活の一部になる社会文化の醸成を目指す。

【提案の背景となる現状・課題】

(1)“親子”でリアル職業体験イベントの拡充・情報発信

- ・将来の移住・定住予備群である若者世代が地域と関係を持ち続ける理由の1つとして地域への強い愛着があるといえるが、その形成のためには、幼少期から地域や地元企業、また多様な大人との触れ合いの機会を経験していくことが重要である。
- ・進路選択が現実的なものとなってくる高校生以前の段階において、地域産業・企業に関する情報や様々な職業に関する体験を得る機会が少なく、進路選択の幅を狭めてしまうことが懸念される。
- ・また、現在の学生の思考として、就活に関するアドバイスを保護者に求める傾向が高いため、保護者世代の県内企業に対する情報や印象がそのまま学生の就活動向に影響する。
- ・そこで、子どもだけでなく、親世代にとっても県内企業を知る機会を増やす必要があると考える。

(2)「ぼうさいこくたい2026」を契機とした防災意識の向上

- ・全国各地で地震や豪雨など自然災害が頻発していることもあり、防災意識の向上が急務であるといえる。
- ・民間企業による災害に対する意識アンケート^(※)によると、鳥取県は、災害発生時に「家族同士の安否確認の準備ができている」、「非常用持ち出し袋の準備ができている」等の割合が全国的にもかなり低いことが報告されている。
- ・これまで県の防災フェスタ等では子ども向け要素を取り入れることで関心喚起や集客への一定の成果を上げてきているが、家庭での備えや行動変容にまで結びつけるところまで至っていない。
- ・そこで、できるだけ気軽に防災に触れられるよう「遊び」を通じた体験型の防災に対する学びを確保することが若年層や子育て世代に対する防災意識向上に効果的であると考える。

(※)(株)マクロミル「全国 20 万人「都道府県別」防災調査ランキング」2024 年

【想定される事業効果】

(1)“親子”でリアル職業体験イベントの実施・情報発信

- ・幼少期のうちに県内企業やその魅力について知ることで、子どもにとっては早くから鳥取県の魅力を知り、将来的に鳥取県で働くことを選択肢の1つとして検討してもらう可能性が高まる。親にとっては、県内企業を新たに知ることで鳥取県の魅力を再認識する機会となり得る。

(2)「ぼうさいこくたい2026」を契機とした防災意識の向上

- ・「遊び」を通じて防災知識を取り入れることで、子どもだけでなく子どもを通じて親世代にも防災に触れてもらうことが期待できる。
- ・地域の集会やイベント等と連携することで、できるだけ身近な場所から普段の生活のなかで防災を意識してもらうことが期待できる。

3. 持続可能な地域づくり・庁内改革

I 持続可能な地域づくり

提案内容(タスクフォース直営事業として実施を検討)

テーマ：30年後の鳥取県をつくるための地域の基盤構築

(1) Tottori Mirai Base(令和7年度からの継続(新規含む)) ※名称変更

＜令和7年度の実施内容＞

県民メンバーとのワークショップを2ターム実施するとともに、自治体職員向けの新規事業立案ワークショップを実施。

＜令和8年度の実施計画＞

県民や自治体職員を対象としたワークショップを継続して行うとともに、教育委員会と連携した中学生向けプログラムや高校の探求学習等と絡め、未来志向人材の発掘・育成や若手人材のネットワーク化を進めていく。

(2) 若者と一緒に創る！とっとり未来創造ラジオ(令和7年度からの継続)

＜令和7年度の実施内容＞

コミュニティFMを活用し、鳥取県内の若者とともに鳥取県のありたい姿について意見交換し、今後の政策の種を見つけていくラジオ番組を企画・放送(令和7年4月～9月末まで)

＜令和8年度の実施計画＞

これまでのコミュニティラジオ等を通じた発信は継続しながら、若者の利用者が多いショート動画やYouTubeを活用した発信手法等の強化を行う。

(3) U35 が繋がる！若者交流基盤創出事業(令和7年度からの継続)

＜令和7年度の実施内容＞

県内においてつながる機会の少ない20～30代の若者世代が、所属する企業・団体の垣根を越えて交流できるイベントをほぼ毎月開催。(令和7年度末までに県内各地で計11回実施予定)

＜令和8年度実施計画＞

これまで好評であったタスクフォース主催の交流イベントは集約化しながら継続開催し、地域で立ち上がりつつある若者をターゲットとした民間主催の交流イベント等の伴走支援を展開していく。

【提案理由】

- ・タスクフォースは令和5年7月の発足以降、「30年後の鳥取県を創る」を自らのミッションに掲げ、各部局への政策提案のほか、「所属を跨いで対応する必要があるもの」「若手職員のみの部署だからこそ実施しうるもの」について、タスクフォース直営事業として上記に掲げる3事業を実施してきた。
- ・いずれの事業も、若者世代が中心となり鳥取県の未来をともに考え、かつ若者世代の繋がりを創るものであり、参加した若手県民から継続を望む声が寄せられている。
- ・他方、より多くの若手県民を巻き込みながら「30年後の鳥取県を創る」ことを目指した上記事業を県内外に広く訴求し、鳥取県の未来をより楽しく魅力あるものにしていきたいと考えており、令和8年度は令和7年度事業を発展させる形で継続を考えている。

II 庁内改革

提案内容(主な関係部局:令和の改新戦略本部、総務部、地域社会振興部)

テーマ：若者に選ばれる組織体制・環境整備

(1)万博レガシーを継承した情報発信強化

「中の人」プロジェクトを継続実施し、若手職員の情報発信力の向上・人材育成を図るとともに、県庁のSNSアカウントをプロジェクトメンバーが協力し若手目線で運用する。

(2)若手職員目線での「県庁インターンシップ」の受入体制強化及び質の向上

鳥取県職員の人材確保に向けて、県庁に興味を持つ学生との接点となる「県庁インターンシップ」の受入所属を拡充するとともに、若手職員によるプログラムの質の向上を図る。

(3)若手職員主導による公民共創スペースの創出

第2庁舎ロビーについて、来庁者が立ち寄りやすいカジュアルな雰囲気の設えに変更することで、県庁をより開かれた場とし、公民の交流や新たな連携のきっかけを生み出す場を創出する。併せて本庁舎屋上や緑地公園などを職員間の交流スペースとして活用を検討。

【提案の背景となる現状・課題】

(1)万博レガシーを継承した情報発信強化

- ・鳥取県のSNSによる情報発信については、各課職員が担当分野に応じて対応しているところであるが、各種講演会や研修等の集客に苦戦、制度がなかなか県民に活用されない等、情報を届けたい人にうまくリーチできていない状況である。
- ・こうした状況の中、大阪・関西万博におけるSNS「中の人」育成プロジェクトを通じて、若手職員のSNS情報発信力や企画立案力の向上を図ってきたところであるが、こうした取組は、発信力向上だけでなく、若手職員の繋がりの創出、部署横断的な業務の経験など、人材育成の場としても非常に有意義なものであった。
- ・そこで、来年度以降も「中の人」プロジェクトを継続実施することで、若者目線の情報発信を行うとともに、若手職員の人材育成に繋げていく必要があると考える。

(2)若手職員目線での「県庁インターンシップ」の受入体制強化及び質の向上

- ・少子高齢化や労働市場の変化などを背景として人材獲得競争は激化しており、県庁においても特に一部の技術・専門職で人材確保が顕著に困難となっている状況である。
- ・一方で、県庁に興味のある学生との接点となる「県庁インターンシップ」の受入枠には限りがあるとともに、受入所属にとってはプログラム作成や当日対応等が負担となっている。
- ・今後の鳥取県を担っていく鳥取県職員を確保するためにも、県庁インターンシップ受入強化を行うべきであると考える。

(3)若手職員主導による公民共創スペースの創出

- ・現在、庁舎内には来庁者と職員が気軽に集えるスペースがない状況である。
- ・今後、人口減少により行政の財源確保が困難となることに加え、地域課題が細分化するなかで、行政と民間がそれぞれの強みを活かして連携を強めていく必要があると考える。

【想定される事業効果】

(1)万博レガシーを継承した情報発信強化

- ・大阪・関西万博におけるSNS「中の人」育成プロジェクトを新たなメンバーを加えながら継続することで、万博を通じて情報発信に挑んできた若手職員の更なる実践の場が創出される。また、新たな若手職員の情報発信能力の育成に繋がる。
- ・さらに、若手職員同士の横の繋がりができることで、自分が所属する部署以外とも関係が生まれ、業務内外での相談しやすい体制づくりが期待できる。

(2)若手職員目線での「県庁インターンシップ」の受入体制強化及び質の向上

- ・インターンシップ受入所属を、手挙げ制ではなく各部局単位での割当制とすることで受入枠を拡充し、参加希望学生をとりこぼすことなく受け入れることができる。
- ・タスクフォースを中心とした若手職員でインターンシップサポートチームを設置し、インターンシップの募集案内の魅力化や参加学生への個別フォローアップ等を通じて参加学生の満足度向上が期待できる。さらに、共通プログラムの企画・運営等を行うことで、受入所属の負担軽減、若手職員の企画力・実践力向上に繋がる。

(3)若手職員主導による公民共創スペースの創出

- ・現在低利用、未活用の庁舎内のスペースを活かすことで、イベントや打ち合わせ実施、職員交流のためのスペースを増やすことができるとともに、職員のモチベーション向上や新たなアイデア創出が期待できる。
- ・また、執務室内に比ペロビーに近い空間であれば、民間企業等の来庁者も気軽に入りやすい空間を創ることができます。県庁をより開かれた場にすることで、公民連携のきっかけを増やしたり、事業を促進させる効果も期待できる。